

宮城県南三陸町入谷地区における東日本大震災発生直後の地域住民による被災者支援活動

Community-led support for tsunami survivors at the initial stage of the Great East Japan Earthquake disaster in Iriya, Minami-sanriku town, Miyagi pref., Japan

島田 和久¹
Kazuhisa SHIMADA¹

¹ 滋賀県立大学全学共通教育推進機構

Institute for Promotion of General Education, The University of Shiga Prefecture

The paper elucidates the community-led support for tsunami survivors at the initial stage of the 2011 Tohoku Earthquake in Iriya, Minami-sanriku town. Iriya district had not had much tsunami damage during the disaster, and the community members were able to give their support for tsunami survivors who were evacuated from the devastated area. The community members dedicated themselves to the survivors whereas the utility was damaged in Iriya district. This is because the community were able to manage their daily life with the three factors: an emergency food reserve, a back-up utility (underground water and wood stove) and an accessible road for the outside support.

Keywords : the Great East Japan Earthquake, community, support, emergency reserve, lifeline, accessible road

1. 研究の目的と背景

2011年3月11日に発生した東日本大震災（以後、「震災」と称す。）によって三陸沿岸の市町村は未曾有の津波被害を受けた。行政機能も大打撃を受け、被災者の救助と支援に困難を極めた。

この経験を受けて、政府は広域災害の発生直後は地域内で被災者を支援すること（すなわち、「共助」）を求めている¹。

震災時の共助に関する学術研究として、麦倉哲他（2013）は、岩手県大槌町内の43か所の避難所における住民支援行動の聞き取り調査を行った²。そして、地域住民による避難所自主運営のなかに、地域固有の助け合い文化が強く表れていたことを明らかにした。また、震災直後のライフライン断絶のなか、地域内の沢水や薪ストーブが避難所の運営に役立ったことを明らかにした。

浅野（2013）は、地域住民による支援活動を女性による地域防災組織（女性防火クラブ）の行動を分析した³。そのなかで、震災発生直後において地域で素早い支援活動ができたのは、津波や山火事などの災害時にこれまで地域で助け合ってきた東北地方固有の文化にあることを明らかにした。

一方で、震災発生直後の地域住民の支援行動の詳細を明らかにした先行研究はほとんどない。

本論文では、宮城県南三陸町入谷地区において、住民主導で開始された被災者支援活動の詳細を明らかにし、これを可能とした要因を分析する。

2. 調査地と調査方法

(1) 調査地

調査地は宮城県本吉郡南三陸町入谷地区である。入谷

地区は志津川湾より約3km内陸に始まり標高約20~450m（住居は約180mまで）に位置する山間にある。地区の西側と北側で登米市と、北東側で気仙沼市とそれぞれ接する。入谷地区には周辺の山から湧き出した沢水が豊富にあり、これを利用して古くから農業が盛んであった。地区住民は自宅に井戸を掘って地下水も古くから利用してきた。入谷地区の大部分は津波被害を免れたが、その南東側には壊滅的な被害を受けた志津川地区が接する^(注1)。志津川地区は志津川湾に面している（図1）。

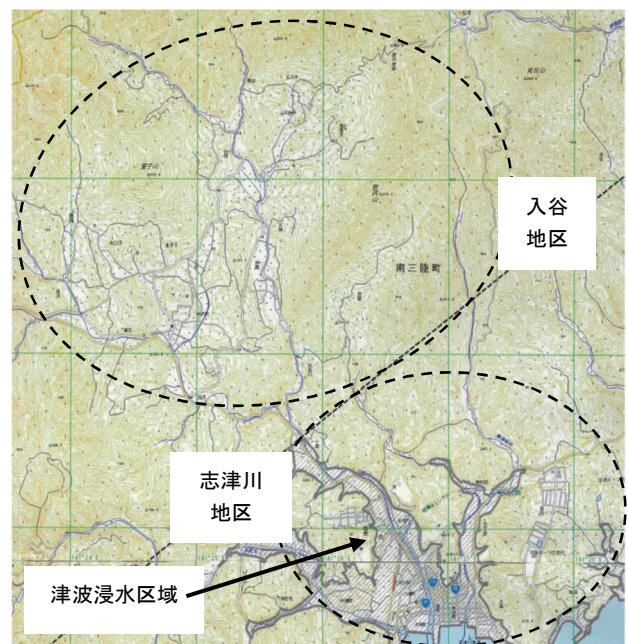


図1 南三陸町志津川地区と入谷地区の浸水範囲現況図（国土地理院平成23年5月31日を加筆修正。太線は津波浸水区域境、円状点線は大まかな行政区域を示す。）

入谷地区の人口は震災直前の平成23年2月現在（震災前月末）で1898人（518世帯）である⁴⁾。当該地区は10行政区（1区～10区）によって構成され、各行政区では区長を中心とした自治活動がなされている。10人の行政区長は区長会を構成し、この区長会から区長会会長が選出される。各行政区はさらに複数の班によって構成され、各班は班長によって運営されている。

(2) 調査地域の避難状況

表1には、南三陸町の地区ごとの避難者数（2011年3月18日時点）を示す。入谷地区での被害は、壊滅的であった町内他地区（志津川地区、戸倉地区、歌津地区）に比較すると少なかったため、表1に示されたこの地区の避難者数はほとんどが地区外から来た人数と推定できる^(注2)。したがって、入谷地区では3月18日時点で地区住民人口1898人に対して938人の避難者を地区外から受け入れたことになる。

表1 南三陸町内各地区での避難者数⁵⁾

地区名	地区人口	避難者数
志津川	8213	4973
戸倉	2411	930
入谷	1898	938
歌津	5144	2115

入谷地区内では入谷小学校、入谷公民館の2つの町指定避難場所に加えて各家庭で避難者を受入れた（表2）。地区内の2つの避難所に比べて地区住民宅で受け入れた避難者が多かったといえる。

表2 入谷地区での避難者の受入数⁶⁾

避難場所名	避難者数
入谷地区民家	518
入谷小学校	350
入谷公民館	70
合計	938

表3 南三陸町内の避難者数上位5⁷⁾

	避難場所名	人数
1	町総合体育館	1500
2	旭ヶ丘CC	699
3	志津川小学校	654
4	入谷地区民家	518
5	歌津中学校	530

表3には2011年3月18日時点での南三陸町内の避難者

数の上位5つの避難場所を示す。4位の「入谷地区民家」以外がすべて町指定の避難場所であったことを鑑みると、入谷地区住民が被災者支援に大きく貢献したことが伺える。

実際、入谷地区では震災発生直後より住民主導の支援活動を大規模に行っていた。支援活動は避難者を自宅へ受け入れるのみならず、各家庭から支援物資を提供、避難所への炊き出し、他地区への水の提供、他地区への支援物資の搬送、など多岐にわたった。

(3) 分析軸と調査方法

予備調査を踏まえ、入谷地区住民の支援活動を調査するための分析軸として、住民が提供できたものと（「物資」・「労力」・「自宅スペース」）、提供を可能とした背景（「社会的連携」、「生活の継続」）を設定し調査を行った。

調査方法は、聞き取り調査と現地調査を行った。聞き取り調査は1人あたり1時間程度とした。聞き取り調査の対象者は、入谷地区の行政区長6人、行政区役員（班長）1人、入谷地区在住の南三陸町議会議員1人、入谷公民館長、南三陸町職員（入谷小学校避難所運営）であった。また、入谷地区から支援を受けた志津川地区より、南三陸町職員（志津川小学校避難所運営）、旭ヶ丘自治会役員（班長）。さらに、3月13日（震災の2日後）に南三陸町に支援物資を届けに来た山形県庄内町職員2人に当時の入谷地区の被災者支援の様子を聞き取り調査した^{(注3) (注4)}。

聞き取り対象者への質問項目は、被災者支援という視点から以下の4項目を中心として時系列的に聞き取りを行った。必要に応じて質問項目に関連する内容についても聞き取った。

- ・物資の提供と炊き出し
- ・家庭への避難者の受入
- ・住民間および入谷公民館（行政）との連携
- ・自らの生活の継続

また、聞き取り対象の住民の中には震災発生時以降の様子を文書として記録しているケースもあり、その記録も適宜参考にして聞き取り調査との事実の整合を図った。現地調査は、聞き取り調査内容に基づいて実地確認を中心に行った。

3. 調査結果と分析

(1) 物資の提供と炊き出し

3月11日午後2時46分の地震発生後、入谷地区の行政区長は入谷公民館に集って緊急の行政区長会を開催した。会合では、入谷地区全体で被災者支援を行うことを決定。行政区ごとに地域の生活センターでおにぎりの炊き出しを行うとともに、各家庭から支援物資（毛布・米）の提供を募ることとし、おにぎりとも毛布は入谷公民館に順次届けることとした。

伝統的に入谷地区では火災が発生すると両隣の行政区で自主的に物資（主に米）を提供して炊き出しを行い、消火活動に従事する地元消防団や住民に対して支援を行うという習慣があった。このため、住民たちは「今回も（炊き出しを）するのが当たり前とっていた」と語った。

電気と公共水道の供給は町内全域で停止していたが、各生活センターにはプロパンガスとガス炊飯器があったので炊き出しに支障はなかった^(注5)。

入谷公民館には、震災直後から津波でずぶ濡れになった人々が志津川地区より徒歩で到着し、夕方にはその数は50人ほどに達した。入谷地区の住民が炊き出したおにぎりは、当日午後5時頃には入谷公民館にいる避難者に十分にいきわたる数となった。

入谷行政区長会は、入谷公民館を拠点として公民館長参加のもと、12日より毎日午前と午後には会議を開催した。会議では災害対策本部からの最新情報を共有し、入谷地区の被災者支援策を決定した。また、10行政区がそれぞれ200個のおにぎりを毎日午前・午後を作ることを決め、合計で4000個のおにぎりを毎日、入谷公民館に届けることとした。

おにぎりは、公平性を保つためにできるだけ1合につき2個作るようにしていたとのことであり、これを鑑みると、毎日2000合(白米で300kg相当^(注6))の米でおにぎりを作ったことになる。住民による炊き出しは3月20日まで続けられたことから、入谷地区では震災発生から9日間で合計約2.7トンの白米をおにぎりにした計算になる^(注7)。入谷地区では44.7%の世帯が農地で耕作しており⁸⁾、各家庭の備蓄米を避難所に提供することは可能であった。しかし、地区内にいる避難者のみならず、地区外(主に志津川地区)の避難所にもおにぎりを配給したことから震災3日目(3月13日)には地区内の米が足りなくなり始めた。一方、入谷公民館に隣接するJA南三陸(南三陸農業協同組合)には米の保管倉庫があり、当時、大量の玄米が保管されていた。3月13日にはこの米倉庫の米を利用できるようになったことで、炊き出しを継続できた。

入谷地区では地区内の水源(井戸水や沢水)を地区外にも開放した。この地区は山間にあることから天然水が豊富であり、地区内住民に加えて、志津川地区の避難所からも水を汲みに来た。

(2) 各世帯への被災者の受入

入谷地区では、指定避難所(入谷公民館、入谷小学校)に避難した人数よりも地区住民宅に身を寄せた人数が多かった。その数は入谷地区全体で最大518人に達した(前掲表2参照)。滞在期間は家庭によりそれぞれ異なるが2か月を超える長期間滞在した被災者もいた。今回の調査では、地区住民9人中6人の家庭で被災者を受け入れていた。

(3) 住民間および入谷公民館(行政)との連携

各行政区から入谷公民館に集められたおにぎりは入谷地区内の避難者に配給されるとともに、志津川地区避難所(志津川小学校、志津川中学校、志津川高校)などにも届けられた。志津川小学校に最初のおにぎりが届けられたのは12日の午前11時ごろであった。また、入谷公民館前に届いた支援物資は、志津川地区や歌津地区へと配給された。炊き出しのおにぎりや支援物資の搬送は、主として入谷の住民と入谷公民館職員によって担われた。

入谷公民館での区長と公民館長との定期会議は、町議会議員やJA南三陸職員も参加して多方面からの情報が集まるようになった。また、県内外から南三陸町向けの支援物資が国道398号を通して続々と届けられた。国道は志津川地区の道路が津波被害で通行止めとなったため、支援物資は入谷地区(入谷公民館前)に荷下ろしされた

^(注8)。震災翌日(3月12日)、南三陸町総合体育館(通称、ベイサイドアリーナ)に災害対策本部が設置されたが、志津川地区内のガレキ撤去作業に時間を要し、支援物資の拠点として本格的に機能するまでには数日間を要した。このため、入谷公民館周辺は事実上、町外からの支援の拠点となっていた^(注9)。

(4) 自らの生活の継続

震災と同時に南三陸町全域で断水と停電が発生し、入谷地区住民は被災者支援を行うかたわらで自らの生活を継続させることが重要であった。

この地区では南三陸町の公営水道に加えて自宅に井戸を所有している家や、近隣と共同で簡易水道(近くの水源地から沢水を引く)を所有している家があり、入谷地区全体で見れば水には困窮しなかったという。なかには、敷地の道路際に蛇口を設置して、「水あります」の看板を立てて、自宅の水を外部に開放したケースもあった。

また、前述のように入谷地区では多くの世帯が米や野菜を栽培している。このため被災者支援に自宅の備蓄米を提供することができた。当時、畑には根菜類や白菜などが残されていた家も多く、当座をしのぐ食料は確保されていた。

この地区の家はプロパンガスを使用していたため、震災直後にも炊事を行うことができた。一方、多くの家では電気暖房器具を使用しており暖房器具は使えなかった。しかし、昔使用していたかまど、火鉢が自宅倉庫に残存していた家もあり(聞き取り対象住民9人中6人)、それらを利用して暖を取ったケースもあった。また、薪風呂を有する家もあり、風呂を近隣住民に利用させたケースもあった(聞き取り対象住民9人中2人)。

住民が避難者に提供した「物資」は、食料(米・野菜など)、水、毛布などである。「労力」は、炊き出し、物資の搬送(地区内および他地区の避難所へ)、区長会議の定期的開催、被災情報の収集などである。「自宅スペース」は、避難者(主に親戚や知人)の滞在のために家の空き部屋を使用させることである。

地区住民がこれらを提供できた背景について、「つながり」、「生活の継続」という視点から検討した。つながりは、地区住民間の連携である。災害時には炊き出しを行うことが当然と思っていた、という入谷地区住民の共助の意識にも現れている。このことが、物資・労力・自宅スペースの提供に影響しているといえる(図2)。

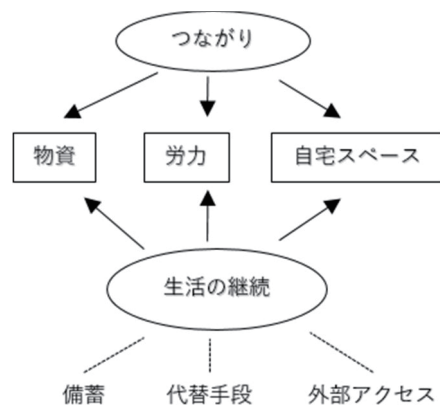


図2 入谷住民による支援活動とその背景

一方で、自分たちが生活を継続するための物資が不足

している状況で本当に避難者のために物資や労力を提供できたであろうか、という疑問が残る。この点について筆者は、自らの生活が継続できたことがこれを可能にしたと考える。入谷地区では備蓄食料・代替手段（火気、沢水・井戸水）があったことから自らの生活を苦労しながらも継続することができた（これらが不足していた家庭もあったが、共助の精神により地区住民間で融通し合うことができた）。これにより自らの生活を継続することができ、物資・労力・自宅スペースを避難者に提供することができた。当時の入谷公民館館長は、「入谷地区の人たちは、そこまでやってくれるかと思うぐらい動いてくれた」と振り返る。

その他、炊き出しのための米の不足に対して、JA 南三陸の米倉庫が開放されて米が入手できたことや、町外から入谷地区につながる国道 398 号（図 3）が通行可能で外部から物資が供給され、入谷住民の生活を継続させることができた。すなわち、外部アクセスが保持されていたことで入谷地区住民は被災者支援を継続することができた。



図 3 南陸町入谷地区への道路アクセス（国土地理院地図より筆者加筆）

4. おわりに

本論文では入谷地区での住民主導の被災者支援活動を詳細に分析することで、地区内外で大規模に被災者支援を行うことができた背景を明らかにした。

特に先行研究では明らかにされていなかった点、すなわち「支援者の生活の継続」が必要であることがわかった。そのためには、備蓄、代替手段、さらに、外部アクセスにより物資補給が継続的に受けられること、が重要である。

補注

- (注 1) 入谷地区では入谷 1 区の一部が津波被害を受けている。
 (注 2) 震災当初、各避難所での避難者の出入りは日々変動しており、避難者個々の居住地区の特定はできていない。人口は南三陸町統計書（平成 22 年度版）より 2011 年 2 月末時点の数を用了。
 (注 3) 調査対象者の肩書はすべて震災当時。

- (注 4) 山形県庄内町は南三陸町と友好町。
 (注 5) 入谷 9 区では、薪とかまども使って炊飯を行った。
 (注 6) 一合を 150g として計算。農林水産省（www.maff.go.jp/j/seisan/kikaku/pdf/data01.pdf、2019 年 6 月 26 日閲覧）による。
 (注 7) 3 月 20 日に自衛隊が入谷公民館前で炊飯を始めたことを機に入谷地区住民による炊飯は終了した。おにぎり作りは入谷 3 区などが引き続き協力した。
 (注 8) JA 南三陸の米の保管倉庫も支援の保管場所として利用された。
 (注 9) ベイサイドアリーナに災害対策本部が設置されたのは 2011 年 3 月 12 日であったが、ガレキが撤去されて支援物資が搬送されるようになったのはそれから数日後であった。

謝辞

本研究に際し、ご多忙のなか聞き取り調査に対応してくださった南三陸町入谷地区の方々々に心より感謝申し上げます。本研究は、平成 30 年度「人間文化研究機構広領域連携型基幹研究プロジェクト『日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築』地球研ユニット：災害にレジリエントな環境保全型地域社会の創生」の助成を受けて実施されました。

参考文献

- 1) 内閣府：防災白書（平成 26 年度版）
- 2) 麦倉哲，飯坂正弘，梶原昌五，飯塚薫（2013）「東日本大震災被災地域にみられた救援・助け合いの文化－岩手県大槌町避難所運営リーダーへのインタビュー調査から」『岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要』,12, 15-28.
- 3) 浅野幸子（2013）「地域防災活動における女性・女性団体の位置づけとエンパワメント」『消防研修』,93, 51-52.
- 4) 南三陸町統計書（平成 22 年度版）
- 5) 南三陸町災害対策本部（未公表）をもとに筆者作成。
- 6) 南三陸町災害対策本部（未公表）をもとに筆者作成。
- 7) 南三陸町災害対策本部（未公表）をもとに筆者作成。なお、表中で「旭ヶ丘 CC」は旭ヶ丘コミュニティセンター（避難所）の略。
- 8) 農家数は「グリーンウエーブ入谷構想促進委員会」資料に基づく。
 (<http://www.maff.go.jp/tohoku/nouson/murazukuri/file/pdf/h22zirei-6.pdf>, 2018 年 9 月 20 日閲覧)